

1. 経営体の概要

住所	郵便番号		-		電話番号		
	(ふりがな) 都道府県名				FAX番号		
	(ふりがな) 市区町村・地番						
氏名	(ふりがな) 法人名				法人設立年月日		
	(ふりがな) 氏名(代表者名)				年 月 日 設立 本年度 期日	( 歳)	
就農年月日	年 月 日						
認定年月日	現行計画( 回目)			前回計画( 回目)			
	年 月 日			年 月 日			
作物・部門 (営農類型)	販売額第1位		販売額第2位		販売額第3位		
	(販売比率 %)		(販売比率 %)		(販売比率 %)		
経営理念 経営哲学							
経営の特徴							
その他	共通	後継者の有無 (該当欄にチェック)	<input type="checkbox"/> 有	後継者の年齢	協力雇用主制度への登録		
			<input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有	登録日 年 月 日	
	個人	人材育成に係る補助金の有無と 補助金名 (該当する場合は「有」にチェックし、補助金 名を記載)	<input type="checkbox"/> 有	補助金名			
			<input type="checkbox"/> 無				
		農業経営改善計画の 共同申請の有無 (該当欄にチェック)	<input type="checkbox"/> 有	(共同申請者名)		(本人との関係)	
			<input type="checkbox"/> 無				
	将来の法人化 に向けた計画	予定時期	年 月 日	予定法人形態	法人となるまでの取組計画・実施事項 ※実施予定時期ごとに、取組内容を記 入すること。		
				<input type="checkbox"/> 株式会社			
		予定構成員数	人	<input type="checkbox"/> 農事組合法人			
				<input type="checkbox"/> 合同会社			
			<input type="checkbox"/> その他				
	農業者年金への加入状況	<input type="checkbox"/> 有					
		<input type="checkbox"/> 無					
法人	厚生年金への加入状況 (該当欄にチェック)	<input type="checkbox"/> 加入	一戸一法人 (該当欄にチェック)		<input type="checkbox"/> はい		
		<input type="checkbox"/> 未加入			<input type="checkbox"/> いいえ		
法人 (集落営農)	法人(集落営農) に関わっている農業集落数	法人(集落営農) の農業集落内の総農家数		法人(集落営農)の 参加農家数(参加率)			
				% 戸			

## 2. 農業経営規模拡大の達成状況

### (1) 作物・部門別経営規模

(単位: ha、ハウス等の施設は「㎡」)

作目・部門	現状( 年)	
	作付面積 (飼養頭数)	生産量
経営面積合計		

※ 特定作業受託がある場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積(飼養頭数)」欄の面積に特定作業受託面積を加えて算出すること。

### (2) 経営耕地面積

		現状( 年)
所有地	田	
	畑	
	樹園地	
	計	
借入地	田	
	畑	
	樹園地	
	計	
その他(特定作業受託) 合計		
水稻計		
麦計		
大豆計		
作業受託 合計		
水稻計		
麦計		
大豆計		

※1. 水稻、麦、大豆以外の特定作業受託又は作業受託がある場合は、各欄の空欄に追記すること。

2. 「作業受託」欄は、「その他(特定作業受託)」以外の作業面積を記入し、作目別に基幹作業(例:水稻の基幹作業は、耕起・代かき、田植え、収穫)面積を記入するとともに、作目別の計欄に換算した面積を記入すること。

### 3. 農業所得等の達成状況

○個人(最近3年間の農業所得等の推移)

(単位:万円)

	前々年( 年)	前年( 年)	現状( 年)
農業収入金額			
うち農産物販売額			
うち加工・販売その他関連事業の額			
うち雑収入			
農業所得(専給控除後)			
専従者給与額合計			
補助金、奨励金等の金額			

※1. 「農業所得(専給控除後)」欄は、専従者給与額を控除した後の金額を記入し、「専従者給与額合計」欄に専従者給与の合計額を記入すること。

2. 農業に係る交付金や助成金、共済金、奨励金等の雑収入については、「農業収入金額」に計上する。

○法人(最近3年間の農業売上高等推移)

(単位:万円)

	前々年( 年)	前年( 年)	現状( 年)
総売上高			
うち農産物販売			
うち加工・販売その他関連事業			
営業利益			
経常利益			
特別利益			
役員報酬(経営主)			
役員報酬(経営主を除く)			
主たる従事者の1人当たり所得額			
補助金、奨励金等の金額			

※1. 農事組合法人にあつては「役員報酬(経営主)」は、代表理事の配当金額を記入する。

2. 「補助金、奨励金等の金額」には、支出元は限定せず、農業に係る補助金、奨励金等の合計額を記入する。

#### 4. 経営の合理化の取組状況

##### (1)生産方式の合理化の達成状況

###### ①機械・施設の導入

機械・施設名(性能・台数等)

※ リース、レンタル、共同利用等の機械等については、その旨を記入すること。

###### ②農用地の利用条件の改善

--

###### ③作目・部門別合理化の方向

--

※ 作目あるいは部門ごとに、導入予定の技術等を記入すること。

##### (2)経営管理の合理化の達成状況

現状(該当に○)					
青色申告の実施	有	無			
単式簿記の記帳	有	無			
複式簿記の記帳	有	無			
パソコン簿記記帳	有	無			
経営分析の実施	有	無			
顧客管理の実施	有	無			
税理士等の活用	有	無			
選任職員の配置	有	無			
各種認証の取得	有	無			

※1. 農業経営改善計画書の「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」に記載した項目に係る達成状況について該当するものに○を付すこと。

2. 記載した項目以外で、経営管理の合理化に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

##### (3)農業従事者の態様等の改善状況

現状(該当に○)					
休日制の導入	有	無	社宅の設置	有	無
家族経営協定の締	有	無	退職金制度の整備	有	無
臨時雇用の導入	有	無	社員研修の導入	有	無
ヘルパー制度の活	有	無	周年雇用の確保	有	無
研修生の受入れ	有	無	諸手当の導入	有	無
労災等への加入	有	無	雇用保険への加入	有	無
研修施設の設置	有	無	福利厚生施設の導入	有	無
休憩室の設置	有	無			

※1. 記載した項目以外で、農業従事者の態様等の改善に関する目標を設定している場合は、空欄に追記すること。

2. 農業経営改善計画書の「⑤農業従事者の態様の改善に関する現状と目標・措置」に記載した項目に係る達成状況について該当するものに○を付すこと。

## 5. 労働時間等の達成状況

### (1)労働時間(1人当たり)

時間

--

### (2)労働力の状況

【個人】

総労働数	計	うち男性		うち女性		うち外国人	
		うち50歳未満		うち50歳未満		技能実習生	その他
	人						
家族数	人						
うち専従者数	人						
常時雇用数	人						
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人						
	人日						
研修生数	人						

【法人】

総労働数	計	うち男性		うち女性		うち外国人	
		うち50歳未満		うち50歳未満		技能実習生	その他
	人						
経営者・役員数	人						
常時雇用数	人						
臨時雇用数(パートを含む)	(実員数)人						
	人日						
研修生数	人						

※1 「人日」は、直近事業年度において臨時雇用した者の年間延べ雇用日数のことである。

(例) 30日×2人=60人日

3日×20人=60人日

※2 「研修生」は、雇用主から労賃を支払っていない者をいう。

※3 各欄には、「うち外国人」の数を含むものとする。また、「うち外国人」の「その他」は、技能実習の在留資格以外で在留する外国人をいう。

### (3)従業員の採用状況

	3年前( 年)	2年前( 年)	前年( 年)
採用者数(新卒・中途)	人	人	人
離職者数 (定年退職者を除く)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)	人 (うち独立就農等 人)
備考 (主な離職理由等)			

### (4)労働生産性

	現状( 年)	認定時( 年)	変化率(現状/認定時×100)
①営業利益(円)			%
②人件費(円)			%
③減価償却費(円)			%
④総労働時間(時間)			%
⑤労働生産性(①+②+③)÷④)			%

※1 人件費は役員報酬、給与、労賃等の合計を記入すること。

※2 総労働時間には研修生の労働時間を含めない。

## 6. 指導者の資質(農業指導者の資格・経験)

農業指導者としての 資格・経験	資格・農業指導	資格取得年月日 農業指導実施期間

※ 農業指導とは、普及指導員やJA営農指導員、農業高校・大学の教職員としての指導した経験をいいます。

## 7. 農業への定着状況

	4年前( 年)	3年前( 年)	前々年( 年)	前年( 年)	現状( 年)
過去に受入れを行った独立・自営就農希望者等の研修生の人数					
うち、現在も農業に従事している者の人数					
うち、離農者の人数					
うち、現在も研修中的人数					

※1. 「過去に受入れを行った独立・自営就農希望者等の研修生の人数」には、過去の累計値ではなく、1年ごとの人数を記入してください。

2. 農業教育機関の生徒等は、研修生から除きます。

## 8. 研修体制の整備

### (1) 研修内容

※ 研修カリキュラムの内容、キャリアアップ・スキルアップに向けた計画の内容、インターンシップやトライアル等の試用的雇用の内容、協力雇用主制度の登録状況等具体的な取組等について記載すること。また、それらの効果について、客観的に記載すること。研修の内容等が分かるものを添付すること。

### (2) 研修指導者

※ 農業指導経験のある指導者(「6」に該当した者以外)について、役割、指導内容等の具体的な取組等について記載すること。研修指導者の経歴が分かるものを添付すること。

## 9. 農業教育への協力状況

### (1) 農業高校・農業大学校等の農業教育機関における講義の実施やプロジェクト研究活動への協力

※ 講義の内容、研究活動の内容、実施頻度等具体的な取組等について記載すること。また、それらの効果について、客観的に記載すること。取組の内容等が分かるものを添付すること。

### (2) 農業高校・農業大学校等の農業教育機関からの学生・生徒の研修受入れ

※ 研修・指導内容、受入期間等の具体的な取組等について記載すること。また、それらの効果について客観的に記載すること。取組の内容等が分かるものを添付すること。

## 10. 経営の特色・部門の特徴的な取組・地域への貢献等

### (1) 経営の特色・経営者としての資質

※ 以下について、取組の内容と成果を具体的に記載すること(概ね1000字以内)。

- ・ 収益性、生産性、財政面の持続性・安定性、革新性、IT等の活用による経営管理の高度化、経営の多角化・複合化など経営の安定化、販路拡大や商品開発など消費者ニーズへの対応、食品安全への取組、人材育成、自己の経営の客観的な評価・分析等
- ・ 困難な状況の克服、明確な経営哲学、後継者の育成・確保、経済変動への対応力等

### (2) 部門の特徴的な取組

※ 担い手の経営発展を支えるための地域の関係機関と連携した農業技術の指導、経営相談への対応、農業者の法人化支援のコーディネートや6次産業化への支援、農業教育の実践や農業研修生の受入れ等を通じた新規就農の促進、青年農業者の育成、独立・自営就農者の育成等の取組を具体的に記載すること。また、卒業生に対する相談や販路紹介等の協力を行っている場合には記載すること。なお、本取組が、農業への定着の成果、担い手の技術の向上、経営規模拡大等に寄与していることを評価できるよう定量的・定性的に記載すること(概ね1000字以内)。

### (3) 地域への貢献

※ 地域の担い手育成のモデルケースとしての波及の可能性、地域リーダー的指導力、地域社会への貢献等の取組について、取組の内容と成果を具体的に記載すること(概ね600字以内)。

**11. 将来の方向(今後の経営課題への対応、新たな改善目標など)**

**12. 女性の活躍状況(女性が働きやすい環境整備、女性の積極的な登用等)**

**13. 地域の概要**

**14. 表彰歴**

※ 都道府県表彰歴以上を記入すること。

**15. 経営診断結果についての考察**

※ 都道府県担い手育成総合支援協議会のスペシャリスト(経営コンサルタント、税理士、中小企業診断士等)や普及指導員、大学教授など農業経営に精通している者が記入すること。

**【 個人情報の取り扱いについて 】**

本調書に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、表彰・発表会、事例集等での経営紹介、資料作成のためだけに使用します。



I. 青色申告農家経営調査票(個人) (B票)

1	経営者名														
2	市町村名														
3	認定農業者の有無														
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人 人 人													
5	作目・部門	* A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。													
経営概況															
6	前々期( 年)				前期( 年)				今期( 年)						
	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高	作付け規模	単位	生産量	単位	売上高

\* 販売金額の多い順に入力してください。

II. 損益計算書

科 目	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)
1			
2			
3			
4	-	-	-
5			
6			
7	-	-	-
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31	-	-	-
32			
33			
34			
35	-	-	-
36	-	-	-
37			
38			
39			
40	-	-	-
41			
42			
43			
44			
45	-	-	-
46	-	-	-
48			

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)	科 目	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)
現金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払い金			
その他の預金				前受金			
売掛金				預り金			
未収金							
有価証券							
				流動負債計	-	-	-
				長期借入金			
当座資産計	-	-	-				
農産物等							
未収穫農産物等							
未成熟の果樹、育成中の牛				固定負債計	-	-	-
肥料その他の貯蔵品							
前払金							
貸付金							
流動資産計	-	-	-				
建物・構築物							
農機具等							
果樹・牛馬等							
土地							
土地改良事業受益者負担金				事業主借			
				事業主貸			
				元入金			
				青色申告特別控除			
固定資産計	-	-	-	資本計	-	-	-
合計	-	-	-	合計	-	-	-

# 経営診断書(個人)

農業者名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	専従者給与控除前所得	円	0	0	0
	青色申告特別控除前所得	円	0	0	0
収益性	総売上高専給控除前所得率	%			
	総資本専給控除前所得率	%			
	総売上高所得率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	1人あたり専給控除前所得額	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
	売上高負債比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	専従者給与控除前所得増加率				
	青色申告特別控除前所得増加率	%			
	自己資本増加率	%			

I. 青色申告農家経営調査票(法人) (B票)

1	経営者名(法人名)													
2	市町村名													
3	認定農業者の有無													
4	従事者数(前々期、前期、今期)	人 <input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人 <input type="text"/>												
5	作目・部門	*A票・販売金額第1位作目・部門を入力してください。												
経営概況														
6	*販売金額の多い順に入力してください。	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)										
		作付け規模 単位	生産量 単位	売上高	作付け規模 単位	生産量 単位	売上高	作付け規模 単位	生産量 単位	売上高				

II. 損益計算書

科 目	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)
製品売上高			
商品売上高			
生物売却収入			
作業委託収入			
価格補填金収入			
その他事業売上高			
売上高 計	-	-	-
期首製品棚卸高			
仕入高			
期末商品棚卸高			
売上原価 計	-	-	-
売上総利益	-	-	-
販売費・一般管理費			
営業利益	-	-	-
受取利息			
転作助成金収入			
雑収入			
営業外収益 計	-	-	-
支払利息			
営業外費用 計	-	-	-
営業外損益 計	-	-	-
経常利益	-	-	-
固定資産売却益			
受取共済金			
国庫補助金			
貸倒引当金戻入額			
特別利益	-	-	-
固定資産売却損			
固定資産除却損			
災害損失			
特別損失	-	-	-
税引前当期利益	-	-	-
法人税			
当期利益	-	-	-
前期繰越利益			
当期末処分利益	-	-	-

III. 貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科 目	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)	科 目	前々期( 年)	前期( 年)	今期( 年)
現金				買掛金			
普通預金				短期借入金			
定期預金				未払金			
その他の預金				未払費用			
売掛金				前受金			
有価証券				預り金			
当座資産計	-	-	-	借入金			
商品				借入金利息等			
製品				未払消費税等			
原材料				流動負債 計	-	-	-
仕掛品				長期借入金			
棚卸資産計	-	-	-				
立替金							
仮払金							
仮払い消費税等							
その他流動資産 計	-	-	-				
流動資産 計	-	-	-				
建物							
建物付機設備							
構築物							
機械装置				固定負債 計	-	-	-
車両運搬具				負債の部 計	-	-	-
器具備品				資本金			
生物				当期未処分利益			
一括償却資産							
土地							
建設仮勘定							
育成仮勘定							
有形固定資産 計	-	-	-				
営業権							
ソフトウェア							
電話加入権							
無形固定資産 計	-	-	-				
出資金							
保険積立金							
長期前払費用							
投資等 計	-	-	-				
固定資産 計	-	-	-				
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	資本の部 計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債・資本の部合計	-	-	-

# 経営診断書(法人)

法人名	
市町村名	

作目・部門	
-------	--

			前々期( 年)	前 期( 年)	今 期( 年)
			あなたの経営	あなたの経営	あなたの経営
経営概況	従事者数	人	0	0	0
	主作目の規模		0	0	0
	総売上高	円	0	0	0
	主作目の売上高	円	0	0	0
	主作目の生産量		0	0	0
	売上総利益	円	0	0	0
	営業利益	円	0	0	0
	経常利益	円	0	0	0
収益性	売上高経常利益率	%			
	売上高営業利益率	%			
	総資本営業利益率	%			
	総資本経常利益率	%			
生産性	1人あたり売上高	円			
	一人あたり総利益	円			
	一人あたり営業利益	円			
安全性	当座比率	%			
	流動比率	%			
	固定比率	%			
	固定長期適合率	%			
	自己資本比率	%			
成長性	売上高増加率	%			
	営業利益増加率	%			
	経常利益増加率	%			
	自己資本増加率	%			

1. 農地中間管理事業等の現地のコーディネーターの概要(個人)

住所	郵便番号		-		電話番号	
	(ふりがな) 都道府県名				FAX番号	
	(ふりがな) 市区町村・地番					
氏名	(ふりがな) 氏名				( 歳)	
					年 月 日生	
所属・役職						
農地中間管理事業の 活用により、担い手等 への農地の集積・集 約化を実現した地区		時 期	地 区 名			
	①					
	②					
	③					
	④					
	⑤					
表彰歴						
コーディネート活動 の具体的な成果						
コーディネート活動 及び成果について の考察(※)						

※ 都道府県農地中間管理機構担当部局が記入すること。

令和 年度全国優良経営体表彰 担い手づくり(イ) 部門選定調書 A票

1. 農地中間管理事業等の現地のコーディネーターの概要(チーム)

チームの名称							
チーム代表者	住所	郵便番号		-		電話番号	
		(ふりがな) 都道府県名				FAX番号	
		(ふりがな) 市区町村・地番					
	氏名等	(ふりがな) 氏名				( 歳)	
						年 月 日生	
所属・役職							
チームの構成員 (代表者以外)	(ふりがな) 氏名	住所			所属・役職		
農地中間管理事業の 活用により、担い手等 への農地の集積・集 約化を実現した地区		時 期	地 区 名				
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
表彰歴							
コーディネート活動 の具体的な成果							
コーディネート活動 及び成果について の考察(※)							

(添付書類)チームの構成員の氏名及びそれぞれの業務分担が明らかとなっている規約又は体制図等(都道府県又は農地中間管理機構が作成したものに限り。)を添付すること。

※ 都道府県農地中間管理機構担当部局が記入すること。

## 2. コーディネート地区の概要

### (1) 現場のコーディネート活動

#### ① 人・農地プランの協議の場への参加等

地区名	開催時期	協議内容・主な参加者	活動内容(○×で記入)		
			事業説明	質疑応答	機構への貸付希望者のリスト作成に協力

#### ② 機構活用に向けた権利調整のための集落座談会など地域の説明会・打合せの企画

地区名	開催時期	説明会・打合せの内容・主な参加者

※ コーディネーターが自ら企画した機構活用に向けた権利調整のための地域の説明会・打合せを記載すること。

#### ③ マッチング調整に関する具体的な活動内容

地区名	具体的な活動内容

※ 次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。

戸別訪問、アンケート調査、関連施策の提案・取りまとめ、地域の説明会・打合せにおいてアンケートや戸別訪問の結果を踏まえた対応方針を提案、出し手農家及び受け手の意向を踏まえて目指すべき農地利用図を作成する等「見える化」を実施、質料の統一

#### ③ ①～③の活動により実現した農地中間管理機構を通じた貸借の合意形成

地区名	実現した合意形成 (○×を記入)		具体的な合意形成の内容
	個別に 合意形成	集団的な 合意形成	

**(2)農地集積・集約化等**

地区名				
地区の概要	実施前(年度) (A)	実施後(年度) (B)	増減(A-B)	増減割合(B/A)
農地面積(ha)①				
うち遊休農地面積(ha)②				
担い手の農地面積(ha)③				
担い手の数(人)④				
担い手の団地数(団地)⑤				
1団地当たり農地面積(ha) ⑥(=③/⑤)				
農地中間管理機構の借入面積(ha)⑦				
農地中間管理機構の転貸面積(ha)⑧				
うち新規集積面積(ha)⑨				
集積率(%)⑩(=③/①)				
集積率の達成率(%) (B⑩-A⑩)/(100-A⑩)×100				
機構の活用率(%) (B⑦-A⑦)/(B①-A⑦)×100				
集約化率(%) (A⑤-B⑤)/(A⑤-B④)×100				

※ 「担い手」とは、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者及び集落営農組織をいう。

※ 「担い手の農地面積」とは、担い手の自己所有地、借入地及び特定農作業受託地の面積の合計を記載すること。

※ 「団地」とは、以下の5要件のいずれかに該当するものをいう。

- ① 2筆以上の農地が畦畔で接続しているもの
- ② 2筆以上の農地が各々一隅で接続し、作業の継続に大きな支障のないもの
- ③ 2筆以上の農地が道路又は水路等で接続しているもの
- ④ 2筆以上の農用地が当該農地の耕作者の宅地に接続しているもの
- ⑤ 段状をなしている2筆以上の農地の高低の差が作業の継続に影響しないもの



### 3 農作業の効率化等への支援の紹介

- ※ 次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。
- ・ 農作業の効率化、経営規模の拡大、6次産業化等の新たな取組、担い手の事務負担の軽減、経営管理の合理化等について、支援機関への紹介等

### 4 特徴的な取組、地域への貢献等

#### (1)特徴的な取組

- ※ 例えば、次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。
- ・ 農地中間管理事業の活用を契機として、地域の遊休農地の発生防止・解消に取り組んでいること
  - ・ 新規就農の促進や企業参入等担い手の確保の取組と併せて農地中間管理事業を活用し、地域の農業構造の改革に取り組んでいること
  - ・ 機構事業を基盤整備事業(機構関連事業を含む。)や農地耕作条件改善事業を併せて行うことにより、事業効果を高めていること
  - ・ 機構事業の活用を契機として、集落営農の法人化等営農体系の整備を進めていること
  - ・ 中山間地域や果樹産地において、農地中間管理事業の活用等により農地の集積・集約化を進めていること
  - ・ 事業参加の反対者に対して継続的な説得により事業に参加させたり、事業実施の支障となる農地の境界に係る課題を解決する等、事業の推進上の課題を解決し事業効果を向上させていること など

#### (2)効果的な事業推進の取組

- ※ 例えば、次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。
- ・ 農地情報公開システム等を活用し、耕作者毎に色分けした地図を作成する等、各地域での話し合いを効果的に進めていること
  - ・ 農業者の意向や貸出希望農地の情報を収集・整理し、機構等に随時又は定期的に情報提供する等、効果的に関係機関との情報共有を図っていること
  - ・ その他独自の資料やツールを活用して現場のコーディネート活動を行う等、事業推進を効果的に進めていること など

#### (3)地域への積極的な関わり

- ※ 例えば、次の取組の内容と成果を具体的に記載すること。
- ・ 地域の農業者や関係機関等からの幅広い評価、地域の農地集積・集約化のモデルケースとして波及(メディアへの掲載数や広報活動等)の可能性、地域社会への貢献等

### 5 将来の方向(今後の課題への対応、新たな目標など)

#### 【 個人情報の取り扱いについて 】

本調書に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、表彰・発表会、事例集等での経営紹介、資料作成のためのみに使用します。

事前審査検討表(経営改善部門、生産技術革新部門、6次産業化部門、販売革新部門)

部門名	経営体			認定年月日		農政局採点計	
	部門	住所	氏名	年齢	現行計画		前回計画
		〇県〇市町村〇番地	〇〇 〇〇	〇歳			

1. 経営規模の拡大(8)									
①達成状況(3)					既達成	②規模拡大率(5)			
評価点	達成率	認定時	経営改善計画の達成状況			(現状/認定時)			
			目標	現状	評価点	拡大率	認定時	現状	
		ha	ha	ha				ha	ha

2. 農業所得(15)									
①農業所得の達成状況(3)					既達成	②所得増加率(現状/認定時)		③主たる従事者一人当たりの農業所得額(7)	
評価点	達成率	認定時	目標達成率			評価点	増加率	評価点	現状
			目標	現状					
		万円	万円	万円				万円	

3. 経営の合理化の取り組み(17)									
(1)生産方式の合理化(7)				(2)経営管理(5)			(3)農業従事態様改善(5)		
①機械・施設の導入(2)		②作目・部門別合理化(5)		評価点	内訳	評価点	内訳		
評価点	内訳	評価点	内訳						

4. 労働時間(1人あたり)(15)									
①労働時間縮減達成率(3)					既達成	②労働時間短縮率(3)			
評価点	達成率	縮減達成率=(①-③)/(①-②)				評価点	短縮率(現状/認定時)	①認定時	②現状
		①認定時	②目標	③現状					
		時間	時間	時間			時間	時間	

③労働時間(4)					5. 法人化(5)	
評価点	現状	評価点	④労働生産性(5)		法人化(5)	
			変化率(現状/認定時)	①認定時		②現状
	時間		円/時間	円/時間		

事前審査検討表(働き方改革部門)

部門名		経営体			認定年月日		農政局採点計
働き方改革部門	部門	住所	氏名	年齢	現行計画	前回計画	
		〇県〇市町村〇〇番地	〇〇 〇〇	〇歳			

1. 経営規模の拡大(4)										
①達成状況(2)						②規模拡大率(2)				
経営改善計画の達成状況						(現状/認定時)				
評価点	達成率	認定時	目標	現状	既達成	評価点	拡大率	認定時	現状	
		ha	ha	ha				ha	ha	

2. 農業所得(6)										
①農業所得の達成状況(2)						②所得増加率(現状/認定時)		③主たる従事者一人当たりの農業所得額(2)		
個人(農業所得=農業所得(専給控除後)+専従者給与額合計)						(2)		(2)		
法人(農業所得=経常利益+役員報酬(経営主)+構成員(家族)の役員報酬・労賃)										
目標達成率										
評価点	達成率	認定時	目標	現状	既達成	評価点	増加率	評価点	現状	
		万円	万円	万円					万円	

3. 労働時間(15)				4. 働きやすい環境づくり(15)			
②労働生産性(15)							
(変化率=②/①)							
評価点	変化率(現状/認定時)	①	②	評価点	①法令遵守項目(5)	評価点	②追加加点項目(10)
		認定時	現状		内容		内容
		円/時間	円/時間				

事前審査検討表(担い手づくり部門(ア))

部門名	経営体			認定年月日	
	住所	氏名	年齢	現行計画	前回計画
担い手づくり部門(ア) 部門	○県○市町村○番地	○○ ○○	○歳		

農政局採点計

1. 指導者の資質(10)		2. 農業への定着状況(20)		3. 研修体制の整備状況(5)				
評価点	資格の内容	評価点	本年度を含む直近5年間に受入を行った独立・自営就農希望者等(のれん分け等)の研修生が農業に従事している実績(20)	評価点	評価点	研修カリキュラムの整備状況(1)	評価点	キャリアアップ・スキルアップに向けた計画の状況(1)
						内容		内容

3. 研修体制の整備状況(5)					4. 農業教育への協力状況(10)			5. 農業従事態様改善(5)			
評価点	インターンシップやトライアル等の試用的雇用の状況(1)	評価点	農業指導経験のある研修指導者の状況(1)	評価点	協力雇用主制度への登録状況(1)	評価点	農業高校・農業大学校等農業教育機関における講義の実施やプロジェクト研究活動への協力(5)	評価点	農業高校・農業大学校等農業教育機関からの学生・生徒の研修受入(5)	評価点	内容
	内容		内容								

